

決算公告

第10期

自 2018年10月1日

至 2019年4月30日

ALEMO 株式会社

貸借対照表

(2019年4月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	227,779	流動負債	226,499
現金及び預金	174,969	未払金	6,736
売掛金	678	未払費用	7,703
求償債権	20,034	前受金	155,233
未収入金	3,659	仮受金	21,913
前払費用	27,720	未払法人税等	15,342
その他	716	賞与引当金	3,905
固定資産	85,464	保証履行引当金	14,393
有形固定資産	7,610	その他	1,271
建物付属設備	5,960	固定負債	2,657
車両運搬具	0	資産除去債務	2,657
工具、器具及び備品	1,649	負債合計	229,156
無形固定資産	—	純資産の部	
ソフトウェア	—	株主資本	84,087
投資その他の資産	77,854	資本金	100,000
敷金保証金	4,216	資本剰余金	—
繰延税金資産	63,637	利益剰余金	△15,912
その他	10,001	その他利益剰余金	△15,912
		繰越利益剰余金	△15,912
		純資産合計	84,087
資産合計	313,244	負債及び純資産合計	313,244

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年10月1日から
2019年4月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		157,665
売上原価		52,678
売上総利益		104,986
販売費及び一般管理費		87,464
営業利益		17,522
営業外収益		
雑収入	159	
その他	0	159
営業外費用		
支払利息	41	
租税公課	535	577
経常利益		17,104
税引前当期純利益		17,104
法人税、住民税及び事業税	15,342	
法人税等調整額	△63,637	△48,294
当期純利益		65,399

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備	: 8年
車両運搬具	: 2年
工具、器具及び備品	: 6~20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア：5年

(2) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 |
| ② 保証履行引当金 | 保証債務の保証履行に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。 |
| ③ 求償債権引当金 | 求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。 |

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 追加情報

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した求償債権引当金 16,259 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,536 千円

(3) 保証債務

当社は営業活動として保証契約先から支払家賃の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

保証債務残高	41,452,875 千円
<u>保証履行引当金</u>	<u>△14,393 千円</u>
保証債務残高(純額)	41,438,482 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 600 千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,624 千円
賞与引当金	1,350 千円
保証履行引当金	4,978 千円
売上計上認容額	60,510 千円
未払社会保険料	194 千円
資産除去債務	919 千円
減価償却超過額	20 千円
一括償却資産	31 千円
未払事業税等	789 千円
繰延税金資産 小計	74,418 千円
評価性引当額	△919 千円
繰延税金資産 合計	73,499 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	704 千円
費用計上認容額	8,804 千円
その他	353 千円
繰延税金負債 合計	9,862 千円
繰延税金資産の純額	63,637 千円

7. 関連当事者との取引に係る注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理等	経営指導料の支払 (注1)	600	—	
	ラクーンホールディングス			新株の発行(注2)	76,500	—	—

(注) 1. 経営指導料の支払いに関しては、每期交渉の上決定しております。

2. 当社が行った第三者割当増資を親会社である株式会社ラクーンホールディングスが引き受けたものであります。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額 17,160円70銭

②1株当たり当期純利益 26,737円41銭